

2019年6月11日

## 株 主 各 位

埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地  
ヤマト・インダストリー株式会社  
代表取締役社長 杉 浦 大 助

### 第64回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時30分（受付開始 午前9時30分）
2. 場 所 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5

ソニックシティビル6階

公益財団法人 埼玉県産業文化センター603会議室  
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

#### 3. 会議の目的事項

- 報告事項 1. 第64期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の  
連結計算書類監査結果報告の件
2. 第64期（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）  
計算書類報告の件

#### 決議事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）8名選任の件
- 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

~~~~~

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、代理人によるご出席の場合は、委任状を議決権行使書用紙とともに、会場受付にご提出ください。

なお、紙資源節約のため本招集通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.yamato-in.co.jp/ir/>）に掲載させていただきます。

## 事業報告

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

## I 企業集団の現況に関する事項

## 1. 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の堅調さを背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、世界経済も米国を中心に総じて緩やかな拡大基調でスタートしたものの、年度後半に入り、米中貿易摩擦の影響が徐々に顕在化し始め世界経済全般に変調をきたしました。加えて国内景気の減速感及び米国の金融・貿易政策の動向が世界経済に与える影響や英国のEU離脱に関する問題など依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、前向きな投資戦略、新規分野への参入、国内外の体制を再整備し、合理化の実行による業績向上をめざしてまいりました。

その結果、売上は、物流機器製品の大口顧客向け受注が増加したことやフィリピン子会社が順調に推移したことにより160億44百万円（前年連結会計年度146億49百万円）と増収となりましたが、利益面では、売上原価が増加したことにより、営業損失58百万円（前連結会計年度損失88百万円）、営業外費用で為替差損等が発生し経常損失1億47百万円（前連結会計年度損失56百万円）、特別損失で国内子会社にて固定資産の減損損失等が発生し親会社株主に帰属する当期純損失3億6百万円（前連結会計年度損失1億41百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

## （合成樹脂成形関連事業）

売上高は、順調に推移し125億96百万円（前連結会計年度124億67百万円）と増収となり、利益面では、経費削減に取組み、営業損失1億38百万円（前連結会計年度損失1億54百万円）と損失が減少しました。

## （物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、大口顧客向け受注が増加したことにより売上高は、34億47百万円（前連結会計年度21億81百万円）、営業利益79百万円（前連結会計年度利益66百万円）と増収、増益になりました。

## 企業集団の事業別セグメント売上高

(単位：百万円)

| 事業セグメント    | 前期     | 当期     | 前期比    |
|------------|--------|--------|--------|
| 合成樹脂成形関連事業 | 12,467 | 12,596 | 101.0% |
| 物流機器関連事業   | 2,181  | 3,447  | 158.0% |
| 合計         | 14,649 | 16,044 | 109.5% |

## 2. 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資総額は、4億46百万円であります。

合成樹脂成形関連事業における設備投資総額は4億31百万円であり、その主なものは、OA機器並びに自動車部品等の成形設備であります。

物流機器関連事業における設備投資総額は14百万円であります。

## 3. 資金調達の状況

当連結会計年度中における所要資金は、金融機関からの調達8億93百万円及び自己資金によりまかないました。

## 4. 財産及び損益の状況

### (1) 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別                                | 第 61 期<br>2016年3月期 | 第 62 期<br>2017年3月期 | 第 63 期<br>2018年3月期 | 第 64 期<br>2019年3月期<br>当連結会計年度 |
|------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                                    | 千円<br>14,953,221   | 13,952,563         | 14,649,156         | 16,044,393                    |
| 経 常 利 益<br>又は経常損失 (△)                    | 千円<br>214,478      | 157,746            | △56,256            | △147,915                      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | 千円<br>72,055       | 289,991            | △141,865           | △306,716                      |
| 1株当たり当期純利益<br>又は当期純損失 (△)                | 円<br>7.17          | 28.85              | △14.12             | △305.25                       |
| 総 資 産                                    | 千円<br>8,427,157    | 8,549,679          | 8,487,927          | 8,324,554                     |
| 純 資 産                                    | 千円<br>2,436,448    | 2,557,190          | 2,345,344          | 1,897,969                     |
| 1株当たり純資産                                 | 円<br>242.45        | 254.49             | 233.41             | 1,888.93                      |

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第64期の1株当たり当期純損失及び1株当たり純資産額につきましては、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 当連結会計年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正（企業会計基準第28号）を適用しております。

## (2) 当社の財産及び損益の状況

| 区 分 \ 期 別                         | 第 61 期<br>2016年 3 月期 | 第 62 期<br>2017年 3 月期 | 第 63 期<br>2018年 3 月期 | 第 64 期<br>2019年 3 月期<br>当事業年度 |
|-----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------------------|
| 売 上 高                             | 千円<br>8,477,729      | 6,582,690            | 6,712,950            | 8,142,209                     |
| 経 常 利 益<br>又は経常損失 (△)             | 千円<br>43,940         | △21,789              | △22,432              | 58,101                        |
| 当 期 純 利 益<br>又は当期純損失 (△)          | 千円<br>△82,252        | △102,733             | △73,610              | 45,964                        |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益<br>又は当期純損失 (△) | 円<br>△8.18           | △10.22               | △7.33                | 45.74                         |
| 総 資 産                             | 千円<br>6,009,404      | 5,883,612            | 5,997,957            | 6,227,876                     |
| 純 資 産                             | 千円<br>1,705,658      | 1,605,165            | 1,531,227            | 1,573,477                     |
| 1 株 当 たり 純 資 産                    | 円<br>169.73          | 159.74               | 152.39               | 1,565.98                      |

- (注) 1. 記載金額は、1株当たりの金額を除き千円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失は期中平均発行済株式総数から期中平均自己株式数を控除した株式数に基づいて算出しております。また1株当たり純資産は期末発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。
3. 第64期の1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額につきましては、2018年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しましたが、株式併合が期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 当事業年度より『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』（企業会計基準第28号）を適用しております。

## 5. 重要な親会社及び子会社の状況

### (1) 親会社との関係

当社の該当する親会社はありません。

### (2) 重要な子会社の状況

| 会 社 名                       | 資 本 金           | 当 社 の<br>議決権比率 | 主 要 な 事 業 内 容         |
|-----------------------------|-----------------|----------------|-----------------------|
| 埼玉ヤマト株式会社                   | 千円<br>30,000    | %<br>100.00    | 屋外広告物の製造及び合成樹脂製品の成形加工 |
| ヤマト・テクノセンター株式会社             | 千円<br>70,000    | 100.00         | 金型設計製作                |
| 株式会社ハイモールド                  | 千円<br>80,000    | 100.00         | プラスチック製品の製造販売         |
| 香港大和工貿有限公司                  | 千USドル<br>9,661  | 100.00         | 合成樹脂製品の販売及び金型販売       |
| 大和高精密工業(深圳)有限公司             | 千香港ドル<br>50,000 | ※100.00        | 合成樹脂製品の成形加工及び金型設計製作   |
| 亜碼特貿易(上海)有限公司               | 元<br>795,340    | ※100.00        | 物流機器事業関連商品の販売         |
| BIG PHILIPPINES CORPORATION | 千ペソ<br>50,000   | 99.75          | 精密機器用プラスチック部品の製造販売    |

(注) ※の議決権比率は、間接所有割合を含んでおります。

### (3) 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

## 6. 対処すべき課題

当社グループの経営課題は、当社グループの基本方針に基づき、収益力の回復と利益ある成長を果たすため、

- (1) 利益に執着し、常にターゲット顧客を明確にし、売上を拡大させ利益率の向上を図る。
- (2) 全社一丸となって、顧客の信頼を獲得し、リピート率を向上させる。
- (3) 高付加価値製品を製造できる独自技術を確立し、もの造りの強力なネットワークを確立する。
- (4) 海外事業の体制を強化する。
- (5) 国内事業の再構築をする。

以上の施策の確実な実行と目標達成が当社グループの最重要課題であると認識して進めてまいります。

## 7. 主要な事業内容（2019年3月31日現在）

| 事業セグメント    | 商 品 の 内 容                                                       |
|------------|-----------------------------------------------------------------|
| 合成樹脂成形関連事業 | OA機器部品、セールスプロモーション製品、住設機器、自動車用品、アミューズメント関連部品、家庭用品、情報通信関連用品、家電部品 |
| 物流機器関連事業   | コンビテナー（スルーテナー、ロールコンビテナー、コンビカート等）                                |

## 8. 主要な営業所及び工場の状況（2019年3月31日現在）

当 社 本 社（埼玉県川越市）

国内生産拠点：当社川越工場（埼玉県川越市）

埼玉ヤマト(株)（埼玉県深谷市）

ヤマト・テクノセンター(株)（埼玉県川越市）

(株)ハイモールド（群馬県伊勢崎市）

国内販売拠点：当社東京支店（東京都台東区）

当社大阪営業所（大阪市中央区）

海 外 拠 点：香港大和工貿有限公司（中国）

大和高精密工業(深圳)有限公司(中国)

亜禰特貿易(上海)有限公司(中国)

BIG PHILIPPINES CORPORATION(フィリピン)

## 9. 従業員の状況（2019年3月31日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| 事業セグメント    | 従業員数         |
|------------|--------------|
| 合成樹脂成形関連事業 | 1,208名（503名） |
| 物流機器関連事業   | 15名（2名）      |
| 全社（共通）     | 27名（4名）      |
| 合計         | 1,250名（509名） |

（注）従業員数は就業人員数であり臨時従業員は（ ）内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

### (2) 当社の従業員の状況

| 区分     | 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢   | 平均勤続年数 |
|--------|------|--------|--------|--------|
| 男性     | 97名  | 11名増   | 44才5ヶ月 | 16年1ヶ月 |
| 女性     | 26名  | 3名増    | 42才8ヶ月 | 16年8ヶ月 |
| 合計又は平均 | 123名 | 14名増   | 43才6ヶ月 | 16年5ヶ月 |

（注）上記の従業員数の中には、嘱託・準社員及びパート勤務者64名は含まれておりません。

## 10. 主要な借入先（2019年3月31日現在）

| 借入先          | 借入金残高      |
|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJ銀行  | 805,569 千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 590,112    |
| 株式会社武蔵野銀行    | 534,130    |
| 株式会社三井住友銀行   | 335,026    |

## Ⅱ 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 2,296,000株
2. 発行済株式総数 1,017,179株
3. 株主総数 775名（前期末比 59名減）

### 4. 大株主の状況

| 株主名                                | 持株数     | 持株比率  |
|------------------------------------|---------|-------|
|                                    | 株       | %     |
| 永田紙業株式会社                           | 400,000 | 39.81 |
| 岩本宣頼                               | 26,680  | 2.66  |
| 美吉野化工株式会社                          | 20,000  | 1.99  |
| 株式会社SBI証券                          | 18,100  | 1.80  |
| 徳永隆文                               | 17,500  | 1.74  |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 | 17,500  | 1.74  |
| 第一生命保険株式会社                         | 16,000  | 1.59  |
| 松井証券株式会社                           | 15,300  | 1.52  |
| 日鋼YPK商事株式会社                        | 13,300  | 1.32  |
| 森岡久高                               | 11,900  | 1.18  |

（注）持株比率は、自己株式(12,392株)を控除して計算しております。

### 5. その他株式に関する重要な事項

第63回定時株主総会の決議に基づき、2018年10月1日付で株式併合（当社普通株式10株を1株に併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。これに伴い、発行可能株式総数は、20,664,000株減少し、2,296,000株となり、発行済株式の総数は9,154,618株減少し、1,017,179株となっております。

### Ⅲ 会社役員に関する事項

#### 1. 取締役の氏名等

| 地 位        | 氏 名       | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                    |
|------------|-----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役 会 長  | 岩 本 宣 頼   | 代表取締役<br>品質保証室担当<br>株式会社ハイモールド 取締役                                                                              |
| 取 締 役 社 長  | 杉 浦 大 助   | 代表取締役<br>事業本部本部長<br>株式会社ハイモールド 取締役<br>香港大和工貿有限公司 取締役<br>大和高精密工業(深圳)有限公司 取締役<br>BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC 取締役 |
| 専 務 取 締 役  | 永 田 耕 太 郎 | 永田紙業株式会社 代表取締役<br>明成物流株式会社 代表取締役<br>物流機器レンタル株式会社 代表取締役                                                          |
| 常 務 取 締 役  | 重 岡 幹 生   | 事業本部副本部長兼関連会社担当<br>香港大和工貿有限公司 董事長<br>大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長<br>埼玉ヤマト株式会社 取締役<br>株式会社ハイモールド 代表取締役                   |
| 取 締 役      | 茂 木 久 男   | 管理本部統括兼広報担当<br>埼玉ヤマト株式会社 取締役                                                                                    |
| 取 締 役      | 永 田 博 太 郎 | 永田紙業株式会社 取締役                                                                                                    |
| 取 締 役      | 今 東 幸 司   | 事業本部営業統括部長兼生産統括部長<br>ヤマト・テクノセンター株式会社 取締役                                                                        |
| 取 締 役      | 河 原 畑 宏 二 | 経営企画室統括兼新規プロジェクト担当<br>株式会社ハイモールド 取締役                                                                            |
| 取 締 役      | 藤 元 勝 利   | 管理本部長                                                                                                           |
| 取締役(監査等委員) | 田 村 昭 夫   | ヤマト・テクノセンター株式会社 監査役<br>大和高精密工業(深圳)有限公司 監査役                                                                      |
| 取締役(監査等委員) | 渡 邊 正 博   | 税理士                                                                                                             |
| 取締役(監査等委員) | 尾 崎 貴 章   | コンピタント株式会社 代表取締役                                                                                                |

- (注) 1. 取締役渡邊正博、尾崎貴章の両氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査に必要な情報の収集や内部監査室との円滑な連携が期待されるため、田村昭夫氏を常勤の監査等委員に選定しております。
3. 監査等委員渡邊正博氏は、税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。なお、2010年3月24日に当社独立役員として届け出ております。

## 2. 当事業年度中の取締役の異動

### 就任

2018年6月28日開催の第63回定時株主総会において、新たに藤元勝利氏が取締役、田村昭夫氏が監査等委員である取締役に選任され、同日就任いたしました。

### 退任

2018年6月28日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって、鏡味孝房氏は監査等委員である取締役を辞任いたしました。

## 3. 取締役の報酬等の額

| 区 分                     | 支 給 人 員    | 支 給 額                 |
|-------------------------|------------|-----------------------|
| 取締役（監査等委員を除く）           | 9名         | 82,800千円              |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役） | 4名<br>（2名） | 12,900千円<br>（8,100千円） |

- (注) 1. 2015年6月開催の定時株主総会において取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、年額240,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まない。）と決議いただいております。
2. 2015年6月開催の定時株主総会において取締役（監査等委員）の報酬限度額は、年額30,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内）と決議いただいております。
3. 期末現在の人員は、取締役（監査等委員）3名であります。支給人員と期末現在の人員との関係は次のとおりであります。
- 取締役（監査等委員）については支給人員のうち1名が2018年6月28日に退任しております。

## 4. 社外役員に関する事項

### (1) 他の法人等における重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

| 区分               | 氏名    | 兼職先            | 兼職内容  | 当該他の法人等との関係                           |
|------------------|-------|----------------|-------|---------------------------------------|
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 渡邊 正博 | 渡邊 税 理 士 事 務 所 | 代 表 者 | 当社と渡邊税理士事務所の間には、取引関係その他の利害関係はありません。   |
| 社外取締役<br>（監査等委員） | 尾崎 貴章 | コンピタント株式会社     | 代表取締役 | 当社とコンピタント株式会社の間には、取引関係その他の利害関係はありません。 |

## (2) 当事業年度における主な活動状況

| 区分               | 氏名    | 取締役会<br>出席回数 | 監査等委員会<br>出席回数 | 活動状況                                              |
|------------------|-------|--------------|----------------|---------------------------------------------------|
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 渡邊 正博 | 12回／13回      | 4回／4回          | 税理士としての専門分野を含めた幅広い経験、見識から議案審議事項等に必要な発言を適宜行っております。 |
| 社外取締役<br>(監査等委員) | 尾崎 貴章 | 11回／13回      | 2回／4回          | 財務・会計及び企業経営者として豊富な経験、見識から議案審議事項等に必要な発言を適宜行っております。 |

## 5. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、損害賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

## Ⅳ 会計監査人の状況

### 1. 会計監査人の名称 監査法人 不二会計事務所

### 2. 報酬等の額

|                                     | 支払額      |
|-------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 20,000千円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 20,000千円 |

- (注) 1. 監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間の実績及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社の子会社である香港大和工貿有限公司及びBIG PHILIPPINES CORPORATIONは、当社の会計監査人以外の監査法人による監査を受けております。
3. 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務以外の業務を委託しておりません。

### 3. 会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任した旨及び解任の理由を解任後最初に招集される株主総会において報告いたします。

また、当社監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会

に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

## **V 会社の支配に関する基本方針**

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については定めておりません。

## **VI 業務の適正を確保するための体制**

当社は、2016年3月14日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について、以下のとおり決定しております。

### **1. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制**

- (1) 役員及び使用人の行動規範として企業倫理規定等の法令・定款遵守体制に関する規定（以下、「法令等遵守規定」という。）を整備する。
- (2) 役員及び使用人に対する法令等遵守規定の周知、教育等を行う。
- (3) 内部監査室は、内部監査規定に従って法令及び定款への適合に関して監査を行い、その監査結果を定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

### **2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項**

取締役会の定める文書管理規定等に基づき、取締役及びこれを補助する使用人は、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録媒体に記録し、保存する。

### **3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制**

経営環境を取り巻くリスク情報を収集・管理するとともに、必要に応じて規定を制定しリスクの低減及び未然防止を図る。

### **4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制**

- (1) 取締役会の定める職務権限規定、稟議規定、稟議手続細則等に基づき、職務の執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率化を図る。
- (2) 取締役は、各部門が達成すべき目標を設定し、定期的に達成状況を把握し評価する。
- (3) 当社は、2013年4月22日付にて執行役員制度を導入、業務の執行と監督の分離を実現し、経営の意思決定と取締役及び執行役員の業務執行状況の監督を取締役会が行う。

### **5. 当会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- (1) 当社グループの取締役及び使用人の行動規範として法令遵守を含め企業の社会的責任を果たすための規定等を整備する。

- (2) 子会社に当社からの役員を配置し、子会社を管理する体制とする。また、子会社の担当役員は業務及び取締役等の職務執行の状況を定期的に当社の取締役会に報告する。
  - (3) 当社の役職員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が業務の適正を監視できる体制とする。
  - (4) 内部監査室は、子会社の管理部門と協議のうえ子会社に対する調査を実施するなどして法令遵守等に関わる経営の状況を把握し、これを取締役に報告する。
6. 監査等委員会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査等委員会は、内部監査室に所属する使用人に対して、監査業務に必要な事項の調査・報告等を命じることができるものとし、その場合、当該使用人は、当該事項の調査・報告等に関して取締役からの指揮命令を受けないこととし、そのための体制を整備する。
  - (2) 内部監査室に所属する使用人の任命・移動・評価等については、事前に監査等委員と人事担当取締役が協議する。
7. 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- (1) 当社グループの取締役及び使用人が法令・定款違反及び会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を発見した場合に当社グループの役職員等は直ちに監査等委員会に報告する手続等に関する規定を策定するなどして、その体制を整備する。
  - (2) 前項の報告をした者が、当該報告をしたことを理由として、不利な取扱いを受けないことを確保する体制を整備する。
8. 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査等委員がその職務執行について、当社に対し費用の前払を請求してきたときは、担当部門において審議のうえ、当該費用に掛かる費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
9. 財務の報告の適正性を確保するための体制
- 財務報告の適正性を確保するための必要な内部統制体制を整備する。

#### 10. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 内部監査室は、監査等委員との間で定期的に会合を持ち、内部監査結果等について協議及び意見交換をするなど密接な情報交換及び連携を図る。また、監査等委員及び内部監査室は会計監査人と共に連携、かつ相互に牽制を図るものとする。
- (2) 監査等委員がその必要性を認めたときは監査の実施にあたり弁護士、公認会計士等の外部専門家及び内部監査室と連携をすることができる体制を整備する。

#### 11. 業務の適正を確保するための体制の運用状況

当事業年度の業務の適正を確保するための体制の運用状況の主な概要は以下の通りであります。

- (1) 取締役会を13回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役が相互に業務執行状況を監督しております。
- (2) 取締役会議事録や稟議書等をはじめとする取締役の職務執行上の各種情報について文書管理に関する規程に基づき、適切に記録・保管を行っております。
- (3) 内部統制システムに基づき、当社の事業活動に関するリスクを把握・評価し適切な対応を行っております。
- (4) 執行役員制度を導入し、各部門の業績目標について、定期的に総括・見直しを行い機動的に対応しつつ効率的な業務執行を行っております。また、職務権限規程、稟議規程、稟議手続細則等に基づき、職務執行に関する意思決定過程を明確にし、その効率を図っております。
- (5) 子会社の重要な事項については、当社への報告、当社での決裁等がなされる体制が整備され、それに基づく、報告、決裁が行われております。また、子会社に当社からの役員を配置し、子会社の業務の適正性を監視しております。
- (6) 監査等委員会を4回開催し監査方針や監査計画を協議決定するとともに、重要な社内会議への出席や、決裁済稟議書等の重要な書類の閲覧、代表取締役、会計監査人、内部監査部門との定期的な意見交換会を実施することにより、監査の実効性の向上を図っております。
- (7) 財務報告の適正性を確保するため、内部監査部門である内部監査室は、期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、その監査結果を代表取締役及び監査等委員へ報告を行っております。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       | 科 目                     | 金 額       |
|-------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )       |           | ( 負 債 の 部 )             |           |
| 流 動 資 産           | 5,693,277 | 流 動 負 債                 | 4,331,624 |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,506,735 | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 1,935,885 |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 2,398,758 | 電 子 記 録 債 務             | 326,171   |
| 電 子 記 録 債 権       | 577,437   | 短 期 借 入 金               | 1,576,536 |
| た な 卸 資 産         | 1,082,016 | リ ー ス 債 務               | 41,235    |
| そ の 他             | 128,329   | 未 払 法 人 税 等             | 29,491    |
| 固 定 資 産           | 2,631,277 | 賞 与 引 当 金               | 26,858    |
| 有 形 固 定 資 産       | 2,317,126 | そ の 他                   | 395,445   |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 344,476   | 固 定 負 債                 | 2,094,961 |
| 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 | 507,787   | 長 期 借 入 金               | 1,750,821 |
| 土 地               | 1,282,846 | リ ー ス 債 務               | 101,390   |
| リ ー ス 資 産         | 107,183   | 退 職 給 付 に 係 る 負 債       | 173,441   |
| 建 設 仮 勘 定         | 6,547     | 繰 延 税 金 負 債             | 52,032    |
| そ の 他             | 68,285    | そ の 他                   | 17,274    |
| 無 形 固 定 資 産       | 103,416   |                         |           |
| の れ ん             | 73,610    | 負 債 合 計                 | 6,426,585 |
| リ ー ス 資 産         | 6,572     | ( 純 資 産 の 部 )           |           |
| そ の 他             | 23,233    | 株 主 資 本                 | 1,848,747 |
| 投資その他の資産          | 210,733   | 資 本 金                   | 927,623   |
| 投 資 有 価 証 券       | 47,423    | 資 本 剰 余 金               | 763,504   |
| そ の 他             | 166,140   | 利 益 剰 余 金               | 180,648   |
| 貸 倒 引 当 金         | △2,830    | 自 己 株 式                 | △23,029   |
|                   |           | その他の包括利益累計額             | 48,201    |
|                   |           | その他有価証券評価差額金            | △915      |
|                   |           | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | △105      |
|                   |           | 為 替 換 算 調 整 勘 定         | 39,930    |
|                   |           | 退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額 | 9,293     |
|                   |           | 非 支 配 株 主 持 分           | 1,019     |
|                   |           | 純 資 産 合 計               | 1,897,969 |
| 資 産 合 計           | 8,324,554 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計         | 8,324,554 |

# 連 結 損 益 計 算 書

(自 2018年 4 月 1 日)  
(至 2019年 3 月 31 日)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額          |
|-----------------------|---------|------------|
| 売 上 高                 |         | 16,044,393 |
| 売 上 原 価               |         | 14,190,831 |
| 売 上 総 利 益             |         | 1,853,561  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,911,868  |
| 営 業 損 失               |         | 58,306     |
| 営 業 外 収 益             |         |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金     | 8,013   |            |
| 受 取 手 数               | 6,247   |            |
| そ の 他                 | 17,210  | 31,471     |
| 営 業 外 費 用             |         |            |
| 支 払 利 息               | 57,089  |            |
| 手 形 売 却 損             | 2,109   |            |
| 債 権 売 却 損             | 11,866  |            |
| 為 替 差 損               | 41,993  |            |
| 営 業 外 支 払 手 数 料 他     | 1,998   |            |
| そ の 他                 | 6,023   | 121,080    |
| 経 常 損 失               |         | 147,915    |
| 特 別 利 益               |         |            |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,768   | 1,768      |
| 特 別 損 失               |         |            |
| 固 定 資 産 処 分 損         | 203     |            |
| 減 損 損 失               | 110,649 |            |
| 過 年 度 外 国 消 費 税 等     | 11,913  | 122,766    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 |         | 268,913    |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 39,287  |            |
| 法 人 税 等 調 整 額         | △1,692  | 37,595     |
| 当 期 純 損 失             |         | 306,509    |
| 非支配株主に帰属する当期純利益       |         | 207        |
| 親会社株主に帰属する当期純損失       |         | 306,716    |

## 連結株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 項 目                           | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株主資本合計    |
| 2018年4月1日残高                   | 927,623 | 763,504   | 487,364   | △23,002 | 2,155,490 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失               |         |           | △306,716  |         | △306,716  |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △27     | △27       |
| 自己株式の処分                       |         |           |           | 0       | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         | —         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —         | △306,716  | △26     | △306,742  |
| 2019年3月31日残高                  | 927,623 | 763,504   | 180,648   | △23,029 | 1,848,747 |

| 項 目                           | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |         |          |              |                   | 非支配株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|---------|----------|--------------|-------------------|---------|-----------|
|                               | その他有価証券<br>評価差額金      | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括<br>利益累計額合計 |         |           |
| 2018年4月1日残高                   | 2,884                 | △218    | 177,457  | 8,685        | 188,809           | 1,044   | 2,345,344 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |         |          |              |                   |         |           |
| 親会社株主に帰属する当期純損失               |                       |         |          |              |                   |         | △306,716  |
| 自己株式の取得                       |                       |         |          |              |                   |         | △27       |
| 自己株式の処分                       |                       |         |          |              |                   |         | 0         |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額) | △3,800                | 112     | △137,527 | 607          | △140,607          | △24     | △140,632  |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | △3,800                | 112     | △137,527 | 607          | △140,607          | △24     | △447,375  |
| 2019年3月31日残高                  | △915                  | △105    | 39,930   | 9,293        | 48,201            | 1,019   | 1,897,969 |

## 連 結 注 記 表

### I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7 社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、(株)ハイモールド、  
香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、  
亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

##### (2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限  
公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日  
は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用してお  
ります。ただし、2019年1月1日から連結決算日2019年3月31日までの期間に  
発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う  
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても  
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない  
ため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額  
は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移  
動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### ①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |         |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物   | 10年～46年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5年～15年  |
| その他（什器備品） | 2年～15年  |

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### ②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

##### ①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

##### ③未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

#### (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

##### ②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

##### ③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

##### ④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

## Ⅱ 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## Ⅲ 連結貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

|   |   |             |
|---|---|-------------|
| 建 | 物 | 162,667千円   |
| 土 | 地 | 1,282,846千円 |
| 合 | 計 | 1,445,513千円 |

#### (2) 担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 195,764千円   |
| 長期借入金 | 1,008,683千円 |
| 合 計   | 1,204,447千円 |

### 2. 受取手形割引高

130,976千円

### 3. 有形固定資産の減価償却累計額

4,861,211千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

### 4. 当連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当連結会計年度末残高から除かれております。

|        |           |
|--------|-----------|
| 受取手形   | 4,639千円   |
| 電子記録債権 | 3,196千円   |
| 支払手形   | 163,255千円 |
| 電子記録債務 | 87,752千円  |

## 5. 財務制限条項

当連結会計年度（2019年3月31日）において金融機関との金銭消費貸借契約に係る財務制限条項に抵触した結果、契約上の全ての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

現在、財務制限条項等に抵触した場合にも期限の利益の喪失に関わる条項を適用することなく、当該融資を継続していただくよう取引金融機関との協議を進めており、今後も融資継続について引き続き支援していただけるものと考えております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

- (1) 当社の株式会社武蔵野銀行からの長期借入金の前連結会計年度100,000千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度79,960千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

- ①2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2017年3月期の決算期の末日における純資産の部の金額を75%以上に維持すること。
- ②2018年3月30日から各年度の会計年度末日における連結の損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと。

- (2) 当社の株式会社三菱UFJ銀行からの長期借入金の前連結会計年度263,783千円（1年以内返済予定額を含む）、当連結会計年度200,927千円（1年以内返済予定額を含む）には、以下の財務制限条項が付されております。

最終返済日 2023年3月31日

財務制限条項

- ①2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額を、2015年3月決算期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。
- ②2016年3月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結の損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

財務制限条項抵触時の効果

上記の①、②のいずれかの同一項目に2期連続して抵触した場合のみ財務制限条項が適用されます。

#### IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普 通 株 式

1,017,179株

#### V 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

###### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

###### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

###### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

|                      | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価        | 差額    |
|----------------------|----------------|-----------|-------|
| (1) 現金及び預金           | 1,506,735      | 1,506,735 | —     |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 2,398,758      | 2,398,758 | —     |
| (3) 電子記録債権           | 577,437        | 577,437   | —     |
| (4) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 16,278         | 16,278    | —     |
| 資産計                  | 4,499,210      | 4,499,210 | —     |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 1,935,885      | 1,935,885 | —     |
| (2) 電子記録債務           | 326,171        | 326,171   | —     |
| (3) 短期借入金            | 1,576,536      | 1,576,536 | —     |
| (4) 長期借入金            | 1,750,821      | 1,759,939 | 9,117 |
| 負債計                  | 5,589,414      | 5,598,531 | 9,117 |
| デリバティブ取引             |                |           |       |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの    | —              | —         | —     |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの(*)  | △152           | △152      | 0     |
| デリバティブ取引計            | △152           | △152      | 0     |

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

## 負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの  
該当するものはありません。  
(2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

| ヘッジ会計の方法            | デリバティブ取引の種類等          | 主なヘッジ対象        | 契約額等    |        | 時価   |
|---------------------|-----------------------|----------------|---------|--------|------|
|                     |                       |                |         | うち1年超  |      |
| 原則的<br>処理方法         | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル   | 外貨建仕入<br>の予定取引 | 44,836  | —      | △152 |
| 為替予約<br>等の振当<br>処理  | 為替予約取引<br>買建<br>米ドル   | 買掛金            | 49,155  | —      | △2   |
| 金利スワ<br>ップの特<br>例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取連動 | 長期借入金          | 95,346  | 37,450 | △579 |
| 合計                  |                       |                | 189,338 | 37,450 |      |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 31,144     |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

## Ⅵ 1株当たり情報に関する注記

|           |           |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,888円93銭 |
|-----------|-----------|

|            |          |
|------------|----------|
| 1株当たり当期純損失 | △305円25銭 |
|------------|----------|

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## Ⅶ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸 借 対 照 表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目          | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )  |           | ( 負 債 の 部 )     |           |
| 流 動 資 産      | 2,919,916 | 流 動 負 債         | 2,909,800 |
| 現金及び預金       | 484,432   | 支払手形            | 528,451   |
| 受取手形         | 100,143   | 電子記録債権          | 332,815   |
| 電子記録債権       | 563,788   | 営業外電子記録債務       | 5,992     |
| 売掛金          | 1,154,437 | 買掛金             | 522,778   |
| 商品           | 5,897     | 短期借入金           | 1,288,022 |
| 製品           | 271,082   | 未払金             | 50,196    |
| 仕掛品          | 21,965    | 未払費用            | 75,773    |
| 原材料          | 38,165    | 賞与引当金           | 16,876    |
| 前払費用         | 5,978     | 未払法人税等          | 15,317    |
| 未収入金         | 231,440   | 未払消費税等          | 31,436    |
| 短期貸付金        | 30,920    | 設備支払手形          | 8,814     |
| その他          | 11,663    | その他             | 33,324    |
| 固 定 資 産      | 3,307,959 | 固 定 負 債         | 1,744,597 |
| 有形固定資産       | 1,162,420 | 長期借入金           | 1,596,480 |
| 建物           | 162,667   | 退職給付引当金         | 53,444    |
| 構築物          | 14,046    | その他             | 94,672    |
| 機械及び装置       | 69,973    |                 |           |
| 車両運搬具        | 1,760     |                 |           |
| 工具、器具及び備品    | 18,124    |                 |           |
| 土地           | 799,846   |                 |           |
| リース資産        | 96,001    | 負 債 合 計         | 4,654,398 |
| 無形固定資産       | 22,272    | ( 純 資 産 の 部 )   |           |
| ソフトウェア       | 9,826     | 株 主 資 本         | 1,574,499 |
| リース資産        | 6,572     | 資本              | 927,623   |
| 電話加入権        | 5,873     | 資本剰余金           | 785,172   |
| 投資その他の資産     | 2,123,267 | 資本準備金           | 785,132   |
| 投資有価証券       | 46,179    | その他資本剰余金        | 40        |
| 関係会社株式       | 1,854,609 | 利益剰余金           | △115,267  |
| 出資           | 10        | 利益準備金           | 1,004     |
| 従業員に対する長期貸付金 | 228       | その他利益剰余金        | △116,272  |
| 長期貸付金        | 67,510    | 買換資産圧縮積立金       | 19,452    |
| 長期前払費用       | 3,466     | 繰越利益剰余金         | △135,725  |
| 敷金・保証金       | 132,454   | 自 己 株 式         | △23,029   |
| 保険積立金        | 10,000    | 評価・換算差額等        | △1,021    |
| 会員の権利        | 10,900    | その他有価証券評価差額金    | △915      |
| その他          | 739       | 繰延ヘッジ損益         | △105      |
| 貸倒引当金        | △2,830    |                 |           |
| 資 産 合 計      | 6,227,876 | 純 資 産 合 計       | 1,573,477 |
|              |           | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 6,227,876 |

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

[illegible]

## 株主資本等変動計算書

(自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| 項 目                         | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-----------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                             | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 2018年4月1日残高                 | 927,623 | 785,132   | 40       | 785,172 |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |          |         |
| 当 期 純 利 益                   |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |          |         |
| 自己株式の処分                     |         |           |          |         |
| 買換資産圧縮<br>積立金の取崩額           |         |           |          |         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | —       | —         | —        | —       |
| 2019年3月31日残高                | 927,623 | 785,132   | 40       | 785,172 |

| 項 目                          | 株 主 資 本   |               |             |             |         |            |
|------------------------------|-----------|---------------|-------------|-------------|---------|------------|
|                              | 利 益 剰 余 金 |               |             |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                              | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金      |             | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
|                              |           | 買換資産圧縮積<br>立金 | 繰越利益<br>剰余金 |             |         |            |
| 2018年4月1日残高                  | 1,004     | 24,772        | △187,010    | △161,232    | △23,002 | 1,528,561  |
| 事業年度中の変動額                    |           |               |             |             |         |            |
| 当 期 純 利 益                    |           |               | 45,964      | 45,964      |         | 45,964     |
| 自己株式の取得                      |           |               |             |             | △27     | △27        |
| 自己株式の処分                      |           |               |             |             | 0       | 0          |
| 買 換 資 産 圧 縮<br>積 立 金 の 取 崩 額 |           | △5,320        | 5,320       | —           |         | —          |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額)  |           |               |             |             |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                  | —         | △5,320        | 51,284      | 45,964      | △26     | 45,938     |
| 2019年3月31日残高                 | 1,004     | 19,452        | △135,725    | △115,267    | △23,029 | 1,574,499  |

(単位：千円)

| 項 目                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計     |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 2018年4月1日残高                 | 2,884            | △218    | 2,666          | 1,531,227 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |                |           |
| 当 期 純 利 益                   |                  |         |                | 45,964    |
| 自己株式の取得                     |                  |         |                | △27       |
| 自己株式の処分                     |                  |         |                | 0         |
| 買 換 資 産 圧 縮<br>積立金の取崩額      |                  |         |                | —         |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △3,800           | 112     | △3,687         | △3,687    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △3,800           | 112     | △3,687         | 42,250    |
| 2019年3月31日残高                | △915             | △105    | △1,021         | 1,573,477 |

## 個 別 注 記 表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

###### ①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

##### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) リース資産以外の固定資産

###### ①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

###### ②無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

###### ③長期前払費用

均等償却しております。

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

##### ①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## II 表示方法の変更

### (貸借対照表)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 平成30年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

### Ⅲ 貸借対照表に関する注記

#### 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

##### (1) 担保に供している資産

|   |   |           |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 162,667千円 |
| 土 | 地 | 799,846千円 |
| 合 | 計 | 962,513千円 |

##### (2) 担保に係る債務

|       |             |
|-------|-------------|
| 短期借入金 | 195,764千円   |
| 長期借入金 | 1,008,683千円 |
| 合 計   | 1,204,447千円 |

#### 2. 受取手形割引高 125,753千円

#### 3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,823,693千円

#### 4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金、手形割引及び電子記録債権割引に対して次のとおり債務保証を行っております。

|            |           |
|------------|-----------|
| 株式会社ハイモールド | 251,781千円 |
| 埼玉ヤマト株式会社  | 29,500千円  |

#### 5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

|             |           |
|-------------|-----------|
| 短 期 金 銭 債 権 | 170,021千円 |
| 長 期 金 銭 債 権 | 126,510千円 |
| 短 期 金 銭 債 務 | 272,273千円 |

#### 6. 当事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、当事業年度末残高から除かれております。

|             |           |
|-------------|-----------|
| 受 取 手 形     | 4,108千円   |
| 電 子 記 録 債 権 | 3,196千円   |
| 支 払 手 形     | 149,458千円 |
| 電 子 記 録 債 務 | 87,752千円  |

### Ⅳ 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

|            |   |   |             |
|------------|---|---|-------------|
| 売          | 上 | 高 | 49,256千円    |
| 仕          | 入 | 高 | 1,066,361千円 |
| 営業取引以外の取引高 |   |   | 124,195千円   |

## V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

12,392株

## VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

### (1) 繰延税金資産

|          |            |
|----------|------------|
| 固定資産減損損失 | 40,822千円   |
| 退職給付引当金  | 16,279千円   |
| たな卸資産評価損 | 5,716千円    |
| 子会社株式評価損 | 73,085千円   |
| 繰越欠損金    | 241,814千円  |
| その他      | 15,225千円   |
| 繰延税金資産小計 | 392,943千円  |
| 評価性引当額   | △383,683千円 |
| 繰延税金資産合計 | 9,259千円    |

### (2) 繰延税金負債

|           |         |
|-----------|---------|
| 買換資産圧縮積立金 | 8,520千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 739千円   |

## Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 属 性 | 会社等の名称                            | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関 係   | 取引の内容           | 取引金額    | 科 目    | 期末残高    |
|-----|-----------------------------------|---------------------------|------------------|-----------------|---------|--------|---------|
| 子会社 | ヤマト・テク<br>ノセンター(株)                | 所有 直接<br>100.00           | 金 型 の 設 計<br>製 作 | 金型の仕入<br>(注3)   | 230,416 | 買掛金    | 280     |
|     |                                   |                           |                  | 固定資産の<br>購入(注3) | 12,180  | 支払手形   | 24,656  |
|     |                                   |                           | 土地建物の<br>賃貸      | 設備の賃貸<br>(注2)   | 10,070  | —      | —       |
|     |                                   |                           | 役員の兼任            |                 |         | 未収入金   | 24,042  |
| 子会社 | 埼玉ヤマト(株)                          | 所有 直接<br>100.00           | 当社製品の<br>製造      | 製品の仕入<br>(注3)   | 595,496 | 買掛金    | 69,169  |
|     |                                   |                           | 当社設備の<br>製造      | 固定資産の<br>購入(注3) | 2,585   | 支払手形   | 17,095  |
|     |                                   |                           | 土地建物の<br>賃貸      | 設備の賃貸<br>(注2)   | 14,428  | 敷金・保証金 | 109,929 |
|     |                                   |                           | 債務保証             | 債務保証<br>(注4)    | 29,500  | —      | 59,000  |
| 子会社 | (株)ハイモール<br>ド                     | 所有 直接<br>100.00           | 当社製品の<br>製造      | 製品の仕入<br>(注3)   | 69,004  | 電子記録債務 | 22,580  |
|     |                                   |                           | 債務保証             | 債務保証<br>(注4)    | 251,781 | 買掛金    | 8,837   |
|     |                                   |                           | 役員の兼任            |                 |         | 未払金    | 6,386   |
|     |                                   |                           |                  |                 |         | —      | —       |
| 子会社 | 香港大和工貿<br>有限公司                    | 所有 直接<br>100.00           | 役員の兼任<br>経営指導    | 受取手数料<br>(注1)   | 33,240  | 未収入金   | 60,731  |
|     |                                   |                           | 債務保証             | 債務保証<br>(注4)    | —       | —      | —       |
|     |                                   |                           | 資金援助             | 資金の貸付<br>(注5)   | —       | 短期貸付金  | 23,576  |
|     |                                   |                           | 当社製品の<br>販売      | 製品の仕入<br>(注3)   | 166,388 | 長期貸付金  | 23,980  |
| 子会社 | BIG<br>PHILIPPINES<br>CORPORATION | 所有 直接<br>99.75            | 役員の兼任<br>経営指導    | 受取手数料<br>(注1)   | 27,104  | 買掛金    | 10,176  |
|     |                                   |                           |                  |                 |         | 未収入金   | 21,850  |

### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) 埼玉ヤマト(株)の銀行借入(29,500千円)、(株)ハイモールの銀行借入(250,221千円)及び手形割引(1,560千円)、香港大和工貿有限公司につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

| 属 性                                       | 会社等の名称          | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関連当事者との<br>関 係         | 取引の内容        | 取引金額   | 科 目  | 期末残高  |
|-------------------------------------------|-----------------|---------------------------|------------------------|--------------|--------|------|-------|
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 永田紙業(株)<br>(注2) | (被所有)<br>直接 39.8          | 産業廃棄物の処理及び運搬<br>役員の兼任  | 産業廃棄物の処理(注1) | 5,054  | 買掛金  | 740   |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む) | 明成物流(株)<br>(注2) | なし                        | 当社製品の組立作業及び運搬<br>役員の兼任 | 製品の運搬(注1)    | 14,697 | 未払費用 | 1,620 |

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 永田紙業(株)および明成物流(株)が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,565円98銭

1株当たり当期純利益 45円74銭

- (注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

## 独立監査人の監査報告書

2019年 5月20日

ヤマト・インダストリー株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保®  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ヤマト・インダストリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

2019年 5 月20日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 不二会計事務所

代表社員 公認会計士 利根川 宣保®  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ヤマト・インダストリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査等委員会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第64期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する報告を受け、必要に応じた説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社からの事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 監査法人不二会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 監査法人不二会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月20日

ヤマト・インダストリー株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 田 村 昭 夫 ㊟

監査等委員 渡 邊 正 博 ㊟

監査等委員 尾 崎 貴 章 ㊟

(注) 監査等委員渡邊正博及び尾崎貴章は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員であるものを除く）8名選任の件

取締役（監査等委員であるものを除く。以下、本議案において同じ。）全員（9名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役8名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案について、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | いわもと のぶより<br>岩 本 宣 頼<br>(1945年3月2日) | <p>1971年5月 当社入社<br/>1977年7月 東洋樹脂㈱出向<br/>1986年4月 当社常務取締役就任<br/>1996年4月 常務取締役技術統括兼経営企画室長就任<br/>1999年4月 常務取締役管理統括就任<br/>2000年10月 常務取締役管理統括兼広報担当就任<br/>2005年6月 取締役兼㈱YPK専務取締役就任<br/>2010年6月 代表取締役社長兼品質保証室担当就任<br/>2013年5月 代表取締役社長執行役員品質保証室担当就任<br/>2015年6月 代表取締役会長執行役員兼品質保証室担当就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>㈱ハイモールド 取締役</p> | 26,680株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 2         | すぎうら だいすけ<br>杉 浦 大 助<br>(1950年2月27日)    | <p>1974年4月 三井物産㈱入社<br/>2002年4月 三井物産㈱合成樹脂本部（成型材料事業部）次長就任<br/>2004年4月 ㈱ニュー・マテリアル・サービス<br/>代表取締役社長就任<br/>2007年4月 三井物産フロンティア㈱<br/>代表取締役社長就任<br/>2008年6月 当社入社専務取締役就任<br/>2010年6月 専務取締役兼事業本部本部長兼管理・広報担当就任<br/>2010年10月 専務取締役兼事業本部本部長兼樹脂事業部長兼広報担当就任<br/>2013年5月 専務取締役専務執行役員事業本部長兼樹脂事業部事業部長就任<br/>2013年10月 専務取締役専務執行役員兼事業本部長就任<br/>2015年6月 代表取締役社長執行役員兼事業本部本部長就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>           ㈱ハイモールド 取締役<br/>           香港大和工貿有限公司 取締役<br/>           大和高精密工業(深圳)有限公司 取締役<br/>           BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC 取締役</p> | 1,000株         |
| 3         | なが た こうたろう<br>永 田 耕 太 郎<br>(1964年12月4日) | <p>1989年4月 永田紙業㈱入社<br/>1995年7月 明成物流㈱設立、代表取締役社長就任<br/>1998年4月 永田紙業㈱取締役営業部長就任<br/>2010年2月 当社常務取締役就任<br/>2010年6月 常務取締役兼経営企画室長就任<br/>2012年11月 永田紙業㈱代表取締役社長就任<br/>2013年5月 常務取締役常務執行役員就任<br/>2015年6月 専務取締役専務執行役員就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>           永田紙業㈱ 代表取締役<br/>           明成物流㈱ 代表取締役<br/>           物流機器レンタル㈱ 代表取締役</p>                                                                                                                                                                                                    | 1,300株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                       | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | しげおか みきお<br>重岡 幹生<br>(1962年3月31日)   | <p>1986年4月 当社入社<br/>1996年4月 香港大和工貿有限公司<br/>代表取締役社長就任<br/>樹脂事業部長就任<br/>2004年4月<br/>2005年6月 取締役樹脂事業部長就任<br/>2010年10月 取締役樹脂事業海外統括就任<br/>2013年5月 取締役上席執行役員樹脂事業海外統括<br/>就任<br/>2015年6月 常務取締役常務執行役員樹脂事業海外<br/>統括就任<br/>2018年1月 常務取締役常務執行役員事業本部副本<br/>部長就任<br/>2018年6月 常務取締役常務執行役員事業本部副本<br/>部長兼関連会社担当就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> (株)ハイモールド 代表取締役<br/> 埼玉ヤマト(株) 取締役<br/> 香港大和工貿有限公司 董事長<br/> 大和高精密工業(深圳)有限公司 董事長</p> | 3,200株         |
| 5         | もてぎ ひさお<br>茂木 久男<br>(1949年3月31日)    | <p>1967年4月 (株)日本相互銀行入行<br/>(現 (株)三井住友銀行)<br/>1994年8月 (株)さくら銀行上野支店副支店長就任<br/>2001年4月 (株)オリエンタル・ガード・リサーチ入<br/>社<br/>専務取締役就任<br/>2007年12月 当社入社開発担当部長就任<br/>2008年4月 商環境事業部長就任<br/>2009年11月 事業本部開発部長就任<br/>2010年6月 取締役商環境事業部長就任<br/>2010年10月 取締役商環境事業部長兼管理本部管掌<br/>2013年5月 取締役上席執行役員管理本部統括兼広<br/>報担当就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 埼玉ヤマト(株) 取締役</p>                                                                   | 2,800株         |
| 6         | ながた ひろたろう<br>永田 博太郎<br>(1937年8月24日) | <p>1959年9月 永田商店創業<br/>1973年5月 永田紙業(株)設立、代表取締役社長就任<br/>2010年2月 当社取締役就任<br/>2012年11月 永田紙業(株)取締役会長就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/> 永田紙業(株) 取締役</p>                                                                                                                                                                                                                                                                    | — 株            |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|---------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7         | いまひがし こうじ<br>今 東 幸 司<br>(1959年6月23日)  | <p>1984年4月 当社入社<br/>1999年5月 東上精機㈱代表取締役社長就任<br/>(現ヤマト・テクノセンター㈱)<br/>2009年11月 事業本部事業統括室室長就任<br/>2012年1月 商環境事業部事業部長就任<br/>2013年5月 執行役員事業本部商環境事業部事業部<br/>長就任<br/>2016年4月 執行役員事業本部営業統括部長兼生産<br/>部副部長就任<br/>2017年6月 取締役執行役員事業本部営業統括部長<br/>兼生産統括部長就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>ヤマト・テクノセンター㈱ 取締役<br/>㈱ハイモールド 取締役</p>                                                                                                  | 800株           |
| 8         | かわらばた こうじ<br>河 原 畑 宏 二<br>(1956年2月3日) | <p>1980年4月 三井物産㈱入社<br/>1994年3月 三井物産㈱スカンジナビア物産化学品<br/>部 General Manager就任<br/>1998年7月 三井物産㈱本社先端材料事業部<br/>工業フィルム・光学材料室長就任<br/>2005年12月 Plalloy MTD B.V. (在オランダ) 社長就<br/>任<br/>2010年12月 三井物産プラスチックトレード㈱<br/>常務執行役員就任<br/>2013年5月 三井物産㈱<br/>本社機能化学品本部シニアビジネスコー<br/>ディネーター就任<br/>2015年10月 当社入社<br/>2016年4月 執行役員新規プロジェクト担当就任<br/>2017年6月 取締役執行役員新規プロジェクト担当<br/>兼経営企画室統括就任<br/>現在に至る</p> <p>(重要な兼職の状況)<br/>㈱ハイモールド 取締役</p> | 一 株            |

- (注)1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。その他の各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 永田耕太郎氏は、永田紙業㈱の代表取締役であり、当社は同社と物品売買等の商取引関係があります。また、明成物流㈱および物流機器レンタル㈱の代表取締役であり、当社は同両社と運送等の商取引関係があります。
  3. 永田博太郎氏は、永田紙業㈱の取締役であり、当社は同社と物品売買等の商取引関係があります。

## 第2号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当<br>社株式の数 |
|-----------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | たむら あきお<br>田村 昭夫<br>(1953年6月17日)  | 1977年4月 当社入社<br>1998年4月 管理本部情報システム室課長就任<br>2006年4月 経営企画室経営企画部企画課長就任<br>2009年11月 管理本部情報システムグループリーダー就任<br>2013年6月 内部監査室担当<br>2018年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>ヤマト・テクノセンター(株) 監査役<br>大和高精密工業(深圳)有限公司 監査役                      | — 株            |
| 2         | わたなべ まさひろ<br>渡邊 正博<br>(1945年2月6日) | 1963年4月 東京国税局入局<br>2002年7月 信濃中野税務署長<br>2003年7月 本郷税務署長<br>2004年8月 税理士事務所開設<br>2006年6月 当社監査役就任<br>2010年3月 独立役員就任<br>2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>現在に至る                                                                                              | — 株            |
| 3         | おざき たかあき<br>尾崎 貴章<br>(1973年3月25日) | 1995年4月 アンダーセンコンサルティング入社(現<br>アクセンチュア(株))<br>1997年1月 アーサーアンダーセン入社<br>(現 KPMG税理士法人)<br>2003年6月 フェニックス・キャピタル(株)入社<br>2005年4月 コンビタント(株)設立<br>同社代表取締役就任<br>2012年6月 当社監査役就任<br>2015年6月 当社取締役(監査等委員)就任<br>現在に至る<br><br>(重要な兼職の状況)<br>コンビタント(株) 代表取締役 | — 株            |

- (注) 1. 各監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、渡邊正博氏及び尾崎貴章氏との間で会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定です。

3. 渡邊正博氏及び尾崎貴章氏は、社外取締役候補者であります。  
なお当社は、渡邊正博氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、同氏が監査等委員である取締役に選任された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
4. 渡邊正博氏につきましては、税理士としての豊富な経験と専門知識を有しており、主に会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。その専門的見地並びに高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
5. 尾崎貴章氏につきましては、経営コンサルティング会社において代表取締役の経験を有しており、その豊富な経験並びに高い見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
6. 渡邊正博氏が、社外取締役及び監査等委員である取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。また、同氏は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役の就任前に、当社の社外監査役であったことがあります。
7. 尾崎貴章氏が、社外取締役及び監査等委員である取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。また、同氏は、当社の社外取締役及び監査等委員である取締役の就任前に、当社の社外監査役であったことがあります。

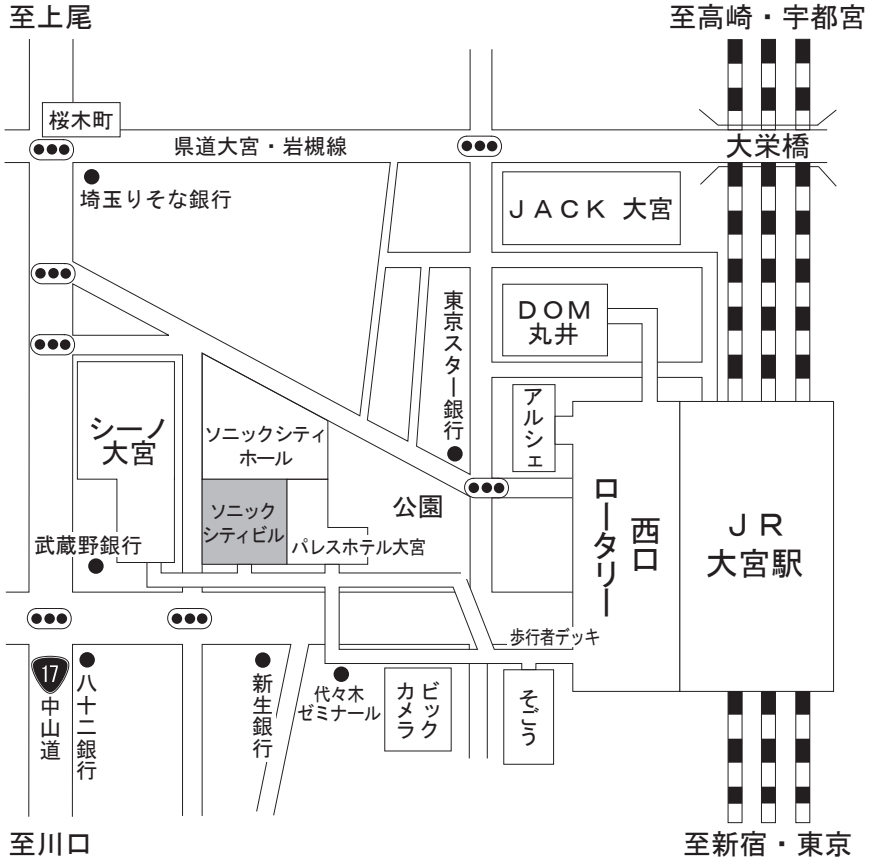
以 上

〈メ 毛 欄〉

[illegible]

## 株主総会会場ご案内図

会 場 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 1 丁目 7 番地 5  
ソニックシティビル 6 階 603会議室



(お願い)

会場には、本総会専用の駐車場の用意はございませんので、公共交通機関をご利用下さいますようお願いいたします。

最寄駅「JR大宮駅」(西口)より徒歩約5分